

市民の生命・生活、地域経済を守るため 本年も全力で働いてまいります!!



令和5年の新しい年が始まりました。市民の皆様におかれましては、本年をこれまでよりもよい年にしたい、という希望を抱きながら新たな歩みを開始されていることと思います。しかし、長引くコロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻、さらに世界的な景気後退の波が押し寄せており、希望の光はそうした暗雲にさえぎられようとしております。

そのような状況に対し、市民の皆様生命・生活や地域経済を守るため、私たち公明党さいたま市議団は、コロナ禍の克服と原油高などの物価高騰対策など、必要な施策をその都度、議会で取り上げながら、行政に幾度も要望活動をおこなってまいりました。その要望回数は、コロナ禍が始まった令和2年から今日まで、実に13回におよびます。

それらの要望により、保健所の体制強化に始

まり、検査体制の拡充、医療体制の強化、すべての自宅療養者へのパルスオキシメーターの貸与、子育て家庭への支援や市内事業者への支援、ワクチン接種体制の構築、給食費の保護者負担軽減など、多くの施策が実現してまいりました。

また、毎年おこなっている次年度への予算要望についても、令和4年9月14日に「令和5年度予算編成並びに施策に対する要望書」を清水勇人市長に提出いたしました(詳細は、中面を参照)。

これからも、一人一人に寄り添って声を聞きながら、必要な施策の実現を図ってまいります。そして、市民の皆様明るい希望の光を届け、本年をよりよい年にするよう、市議団一同、全力で働いてまいります。

今後も私たち公明党さいたま市議団へ、皆様のご意見・ご要望などをお寄せいただきますよう、心よりお願い申し上げます。

令和5年度予算編成 並びに施策に対する要望書 における主な内容

公明党さいたま市議会議員団は、毎年、翌年度の予算編成前に防災・減災や高齢者や障がい者への支援、子育て支援や、先進未来都市へ向けたまちづくりなど、多岐にわたる予算要望を作成し、市の執行部に提案してまいりました。

今回は、長引くコロナ禍やウクライナ危機などを

踏まえ、原油などの燃料や食材をはじめとする物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策の強化なども盛り込み、119項目からなる予算要望を策定し、令和4年9月14日に清水勇人市長に提出しました。

ここでは、そのなかから主な内容をテーマ別にご紹介いたします。

◆市民生活と地域経済を守る!

- 電気・ガスなどの光熱費をはじめとする物価高騰による市民や福祉施設等への負担軽減



- コロナ禍を背景とした解雇や雇止めを余儀なくされた障がい者への再就職支援



- 市内事業者への「物価高騰（設備更新）補助金事業」を継続実施



- 地域コミュニティの担い手である商店街の活性化に向けた取り組みと支援の強化



- 犯罪抑止や安心安全のため、防犯カメラ設置の推進

- 防犯用自動通話録音機器の貸出事業の継続実施と簡易型自動通話録音装置の無料配布



◆「防災・減災」を強化・拡充

- 災害時に避難所となる市立小中学校体育館へのエアコン設置の推進



- 総合的な浸水対策による安全・安心なまちづくりの推進

- 激甚化する災害に備え、市民が安心して避難できるような避難所と避難計画の拡充

- 新たな防災機能を付加する広域防災拠点を整備するとともに、延焼リスクの高い密集市街地への防災広場の創出

- 災害時の情報発信について、SNSも含めた様々なメディアを活用し、より効果的に発信すること



◆市民の生命・健康を守る!

- コロナ後遺症の専門外来設置の推進とともに、ワクチン接種後にめまいやだるさなどの症状で苦しむ患者が安心して受けられる医療体制や相談体制の整備



- がん対策の推進として、科学的根拠に基づくがん予防、がん検診の充実、尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築に努めること



- 今後の新たな感染症対策強化のために、新興再興感染症の流行初期における検査体制や情報の収集発信体制の整備強化を図ること



- 带状疱疹ワクチン接種に対する助成制度を創設すること

- ひきこもり家族への相談支援の強化



◆行政のデジタル化の推進



- 行政のデジタルトランスフォーメーション(DX)化による事務の効率化と市民の利便性向上
- 水道スマートメーター等のICTを活用し、単身高齢者への見守り支援を強化
- デジタルデバインド(デジタルを使える人と使えない人の格差)に配慮したサポート体制の確立
- 介護人材の確保・離職防止のため、DXを推進して業務負担の軽減に努めること

◆子どもから高齢者まで安心の社会に

- 妊娠から出産・子育て期まで切れ目のない伴走型支援の強化と、現行の「産前・産後ケア」がより広く利用されるための支援拡充
- 妊産婦の家事・育児支援策として子育てヘルパー派遣事業の利用回数や利用の仕組みなどを改善
- 3歳児健診における屈折検査の導入
- 中学校卒業までを対象とした医療費無償化を高校生まで対象拡大
- セカンドライフ支援センター(愛称「り・とらいふ」)の周知を図るとともに、ハローワークと連携した高齢者が働くための職域拡大に取り組むこと
- 高齢者の意欲や能力に応じた就労環境を整備し、地域の担い手として活躍できるよう高齢者のさらなる活躍の機会の確保
- 認知症に対するサポート体制の強化
- 地域包括ケアシステムの構築にあたっては、医療、介護、予防、住まい、生活支援の要素をバランスよく取り込み、利用者目線に立った制度構築を推進



◆子どもの未来を育む環境づくり

- 学校や公民館のトイレの洋式化の推進
- 市立学校において第3子以降の給食費無償化の実施
- 児童虐待防止の対策強化へ、児童相談所の体制強化、関係機関とのネットワークの強化
- いじめや不登校問題へきめ細やかに対応するため、スクールロイヤーやスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの更なる活用を進めるとともに、より効果的に利用されやすい教育相談事業を展開すること
- 知的障がい児のための市立特別支援学校の設定
- 部活動指導員の拡充およびスクールアシスタントやスクールサポートスタッフの拡充



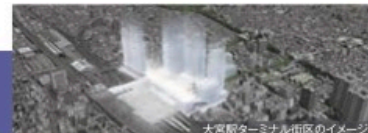
◆「ゼロカーボンシティ」の実現へ

- 地域資源を最大限に生かし、低炭素化と持続的発展を両立する都市として、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの推進
- 環境配慮行動に資するグリーンライフ・ポイント制度の活用
- 実を進めるとともに、災害時の電力確保策の強化



◆新時代に対応したまちづくり

- AIデマンドバスの実証運行を住宅街や交通不便地域に展開し、市民の「足」としての早期実用化に取り組むこと
- 大宮駅グランドセントラルステーション構想の早期実現やバスタ大宮の誘致など「東日本の玄関口」としての大宮の機能強化と魅力創出に努めること
- 快適で人に優しいまちづくりを推進するため、バリアフリー化やウォークアブルシティの推進
- 全ての市民が憩えるインクルーシブ公園を推進するとともに現在の公園のバリアフリー化の推進
- 老朽マンション等に対し、バリアフリー化や省エネ改修等の総合的な再生支援制度の創設



大宮駅ターミナル街のイメージ

キャッシュレス決済の対象が拡大!

区役所などの窓口におけるキャッシュレス決済は時代の要請であり、公明党市議団でもその実施を求めてまいりました。

その結果、区役所窓口やさいたま市の博物館・美術館などの公共施設では、各種証明書の発行手数料や入館料・物販などのキャッシュレス決済がすでに始まっておりますが、令和4年12月1日から、その対象が拡大しました。

決済手段も、クレジットカードのほかにSuicaやWAON、nanacoなどの電子マネーや、PayPay、楽天ペイ、d払いなどのQRコードによる決済も可能となっております。



区役所窓口でキャッシュレス決済について説明を受ける
(左から)神坂達成、谷中信人、服部剛、照喜納弘志の各議員

「おくやみ窓口」の設置で死亡手続きを一体的に実施!

大切な家族が亡くなったあと、役所でさまざまな手続きが必要になりますが、これまでさいたま市では、いくつもの窓口に出向いて手続きをしなければなりません。

そこで公明党市議団では、他の自治体での先事例を調査研究しつつさいたま市においても、一体的にワンストップで手続きをおこなう窓口の設置を求めてきましたが、それが令和4年9月1日(浦和区のみ6月1日から先行実施)から「おくやみ窓口」として実現することになりました。



区役所のおくやみ窓口について説明を受ける
(左から)上三信彰、小森谷優、吉田一志、関ひろみの各議員

おくやみ手続ガイド
<https://ttzk.graffer.jp/city-saitama>



物価高騰対策、子育て支援拡充などを求める要望書を提出!!

国の補正予算成立を受けて、公明党さいたま市議団は令和4年12月16日、清水勇人さいたま市長に5項目にわたる「物価高騰から市民と事業者を守り、子育て支援策を拡充することを求める要望書」を提出しました。

具体的には、1. 水道料金の減額制度の拡充と共同住宅扱いの要件緩和、2. 県の制度に該当しない営業車両を使用している小規模事業者・個人事業主等への燃油料支援、3. 高齢者・障がい者施設や保育施設等への運営費支援、4. 子育てヘルパー事業の家事支援の拡充と育児支援制

度の創設、5. 伴走型支援のための相談体制の拡充、となっております。

今後は、これらを議会で積極的に取り上げて具体的な施策の実現を図ってまいります。



清水勇人さいたま市長(中央右)に要望書を提出する
公明党さいたま市議団